

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画推進に係る事業)

平成30年12月14日

協議会名:富山市

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画推進事業)

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③事業の今後の改善点 (特記事項含む)
<p>【駅・バス停別利用促進啓発事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市職員と交通事業者が合同で、大泉駅を中心に無作為に1,032世帯を戸別訪問し、341世帯に聞き取り調査を行い、不在であった691世帯には利用啓発ツールの投函を行った。 ・戸別訪問では、公共交通利用啓発ツールとして作成した大泉駅と大泉駅前バス停に特化した時刻表・路線図マップを使用して利用啓発を図るとともに、公共交通の利用状況、利用していない理由などの聞き取り調査を行った。 ・訪問した世帯を対象に事後アンケートを行い、事業効果の把握のための分析を進めているところである。 ・交通事業者が主体的に戸別訪問等の利用啓発活動を、効率よく効果的に実施できるよう支援するため、これまでの取り組みを踏まえ、今後、戸別訪問の手順やノウハウをまとめたマニュアルの作成を予定している。 <p>[参考:昨年度の事業効果] 対象地区周辺のバス停利用者数(ICカード(定期・SF)の乗降者数)が1.8%(約127人/月)の増となった。<平成29・30年度の4～10月比較></p>	<p>A 計画通り適切に実施する予定。</p>	<p>地域公共交通網形成計画に掲げる「公共交通1日平均利用者数の富山市人口当たりの割合の増」という目標の達成に向けて、次のことに取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の利用啓発を図るには、交通事業者が主体的に公共交通沿線住民へ利用啓発活動を行うことが効果的と考えられることから、これまでの取り組みを踏まえ、戸別訪問等の利用啓発活動の手順やノウハウをマニュアル化し、交通事業者が主体的な利用啓発活動を実施できるよう支援していく。 ・新たに交通事業者に独自の営業活動に取り組んでもらうために、交通事業者に対して、戸別訪問にどの程度の人数、時間をかければどの程度の効果が見込めるかを、これまでの実績をもとに示し、交通事業者の理解を得ていくようにしていく。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画推進に係る事業)

平成30年12月14日

協議会名:富山市

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画推進事業)

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③事業の今後の改善点 (特記事項含む)
<p>【のりもの語り教育教材修正】</p> <p>・市内の教員が小学校3～6年生を対象に、社会科、総合的な学習の時間の単元で使用する学習教材(3～6年生用)、指導テキスト(3年生用)の修正と印刷製本を計画通り実施する。</p> <p>・教材を使用していないとアンケートに回答した小学校に、活用していない理由を聞き取りに行き、公共交通に実際に乗る課外実習は必須でないことなどを説明した結果、平成30年度は市内66校(全校)で教材を活用される見込みとなった。</p> <p>[参考:これまでの実績]</p> <p>教材を活用した授業を行った小学校は、平成29年度に市内66校中59校となり、平成27年度の32校から27校増加した。</p>	<p>A 計画通り実施する予定。</p>	<p>・教材については3月中に成果品を作成する予定。</p> <p>・のりもの語り教育を市内全校(66校)で実施できる見込みになったことから、今後は市内全小学校に対するアンケート調査や、教材の修正や教員への指導研修を行っている教員のご意見を参考に、教材の質的な向上を目指した取り組みを行う。</p> <p>・また、各小学校教員への指導研修を初心者向けと経験者向けに分けて実施し、経験者向けにはお互いの事例での情報交換等を通してより深化した授業内容を目指せるよう指導研修の実施方法について検討を行う。</p>
<p>【協議会開催】</p> <p>9月に協議会を開催し、計画に基づく事業評価を実施した。</p>	<p>A 計画通り実施する予定。</p>	<p>・3月に2回目の協議会を実施予定。</p> <p>・9月に開催した協議会において、全体的に電車・バスの利用者数が増加し、地域公共交通網形成計画に掲げる目標も達成できているが、増加した理由についてデータの階層分析等を行い、ターゲットを定めて利用啓発活動を実施できるようにするべきではないかと指摘を受けたため、交通事業者が持つデータと市が持つデータをどのように分析をすれば、効果的な指標となるのか検討を行っていく。</p>